

# 貸借対照表

令和 8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>166,305,800</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>28,937,614</b>
現金預金	164,706,485	未払金	2,998,879
売掛金	1,140,350	未払消費税	7,371,800
仮払金	431,398	預り金	435,435
未収利息	27,567	未払法人税等	5,095,100
繰延税金資産	—	賞与引当金	12,136,400
貸倒引当金	—	役員賞与引当金	900,000
<b>【固定資産】</b>	<b>14,858,806</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>545,490</b>
(有形固定資産)		リース債務	545,490
建物	5,332,800		
建物附属設備	3,857,726		
器具備品	18,261	<b>負債の部合計</b>	<b>29,483,104</b>
リース資産	495,900	純資産の部	
(無形固定資産)		<b>【株主資本】</b>	<b>151,681,502</b>
電話加入権	102,800	資本金	10,000,000
(投資その他の資産)		利益剰余金	141,681,502
投資有価証券	—	利益準備金	2,500,000
敷金保証金	42,000	別途積立金	—
繰延税金資産	5,009,319	繰越利益剰余金	139,181,502
		<b>純資産の部合計</b>	<b>151,681,502</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>181,164,606</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>181,164,606</b>
(注)当期利益			14,763,127

## 個別注記表

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)とし、耐用年数は法人税法の規定を準用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

賞与支給に備えるため、支給見込額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

31,756,913円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権

預金

64,706,485円

売掛金

1,113,950円

金銭債務

未払金

—円

### III. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との間の取引高

営業取引

売上高

274,688,241円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

200株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和8年3月17日 臨時株主総会	普通株式	500百万円	2,500,000円	令和8年3月17日	令和8年3月17日

### V. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の原因は未払事業税及び賞与引当金です。

以上